

外国人起業家と地方創生—ニセコ地区および白馬村の事例から—

Migrant Entrepreneurs and Regional Vitalisation: The Cases of Niseko and Hakuba

大石奈々 (メルボルン大学アジア研究所)

Nana Oishi (Asia Institute, University of Melbourne)

リチャード・チェンホール (メルボルン大学人口・グローバル保健学部)

Richard Chenhall (School of Population and Global Health, University of Melbourne)

キーワード: 外国人・移民・起業・地方創生

はじめに

本報告は、公的な起業支援策がない中で外国人起業家が増加してきた北海道のニセコ地区と長野県白馬村に焦点を当てる。こうした地域はなぜ外国人起業家を惹きつけてきたのだろうか。また外国人は起業や定住に際し、どのような課題に直面してきたのだろうか。本報告は、筆者らが行ったニセコ地区および白馬村在住の外国人起業家 30 名と自治体関係者等ステークホルダー 43 名、計 73 名へのインタビューと文献調査をもとに、外国人起業家の集住の背景や起業・地域包摂に関する課題について分析する。

外国人起業家たちの移住と課題

白馬村とニセコ地区はスキーリゾートとして外国人起業家を迎え入れてきた。白馬村では 1991 年に開催が決まった長野五輪を契機に、日本の他地域に住む外国人が移住して起業するようになった。ニセコ地区ではバブル崩壊後に安く売り出されたペンションを外国人観光客が購入し、移住して事業を継承してきた。これらの地域では外国人起業家たちが地域の魅力を海外に発信したことで観光業や不動産業などが急速に発展してきた。

長野五輪を契機として移住した人々を除くと、外国人起業家の多くは男性で、スキーやスノーボードを目的に海外や日本国内の他地域から訪れていた元観光客たちであった。退職移住して起業したケースもあった。地元の日本人と出会い結婚したことが起業のきっかけになった人々もいるが、そうでない人々も「美しい自然や素晴らしい雪質」に惹かれ、「自分の好きなスキーやスノーボードを楽しむながら生活したかった」ことを起業理由に挙げる人々が多く、こうした人々が「ライフスタイル起業家」(Eimermann & Kordel 2018)であることを示唆していた。欧州基準の有機農場などを日本に広める等の理想を持つ「社会起業家」も少数ながら存在していた。

こうした人々の起業プロセスには多くの困難が伴っていた。外国人にとっては法人登録の手続きや銀行の手続きは複雑であり、資本調達もハードルも高い。特に永住権を持っていない外国人が日本国の金融機関から融資を受けることは難しく、返済期限も在留資格の期限内に制限される。小関 (2021) は日本における「国籍や在留資格、信用履歴、偏見等に基づく政府や金融機関等による不公平な扱い」などを「金融排除」と指摘する。本研究では「不公平感」は確認できなかったが、融資を受けることの難しさや、業績が悪化すると在留資格の期限が短縮されてしまうこと、そのために長期的に事業を拡大するための設備投資や安定した事業基盤の構築が難しいという声が聞かれた。

また農業分野で外国人が起業するハードルは特に高い。日本では農地法により農業用地の売買が厳しく規制されており、日本人の新規就農でさえ容易ではない。農地を売買・貸借するためには、市町村の農業委員会の許可が必要とされ、資金調達や農業技術の習得だけでなく、現地での信用基盤など多くの障壁が存在する(鈴木 2019)。2021 年度に農地を取得できた外国法人は全国で 3 件のみで(農林水産省 2022)、ニセコ地区の外国人たちも農業分野への参入に苦労していた。日本

人農業従事者の高齢化によって長期的な食糧の安定供給が課題になりつつあるが、昨今の経済安全保障に関する議論の高まりなどもあり、外国人に対する農地購入の規制が今後緩和されるかは不透明だ。

外国人起業家の受入れと地域における包摂

地方圏における人口減少が加速化する中、コミュニティの活性化や雇用創出、人口増加に貢献する外国人起業家の役割は今後ますます大きくなっていくことが予想される。外国人起業家を増やすためには、金融包摂は勿論のこと、地元住民との繋がりを構築できる機会を増やし、社会包摂を推進する必要がある。日本で生活するためのハードルを低くすることは特に重要だ。本研究でも文化的仲介者やメンター、サポーターとなる地元住民、日本人移住者、在住外国人の役割の重要性が確認された。公立学校やインターナショナルスクールも多様な家族に交流の場やサポートネットワークを提供し、地域包摂に貢献していた。実際、外国人らへのインタビューの中では移住・定住の理由として「コミュニティの存在」が挙がっており、外国人同士、日本人移住者、地元住民との重層的なつながりが重視されていた。こうした多様な人々をつなぐ地域団体を行政が支援することも外国人起業家の移住・定住の促進につながり得るだろう。

地域にコミットして活動する外国人起業家も出てきている。白馬村では英国人起業家が二期も区長に選ばれ、地域のリーダーとして重要な役割を果たした。一方で、通年で居住しない外国人も増え、従来の地域コミュニティのあり方が変容を余儀なくされつつあるが、人口減少が加速する中で長期的に地域づくりの担い手を確保していくためには、外国人・日本人にかかわらず、地域外に住む多様な「交流人口」や「関係人口」を増やしていくことの必要性も指摘されており(総務省 2018)、今後、新しいコミュニティのあり方の模索が課題となっていくだろう。

外国人をあたたかく迎えてリピーター観光客を増やし、移住や起業、地域経済の活性化に結びつけてきた地域から学ぶ点が多い。特に外国人起業家の受入れ対応策や経済活性化によるリクルダウン効果は留学生や特定技能、技能実習生など多様な外国人層にも及び、外国人住民全体のウェルビーイングの改善にもつながり得る。多様な地方圏に外国人起業家を呼び込むことは、一部の地域におけるオーバーツーリズムの緩和にも資するのではないか。本報告を通じて、外国人起業家の受入れと地方創生についてより深い議論を深めていきたい。

参考文献

Eimermann, Marco, and Stefan Kordel. 2018. "International lifestyle migrant entrepreneurs in two new immigration destinations: Understanding their evolving mix of embeddedness." *Journal of Rural Studies* 64:241-252.

小関隆志. 2021. 「外国人(移民)の金融排除・金融包摂に関する予備的考察」『経営論集』68(4): 173-195.

総務省. 2018. 「関係人口とは」<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>

農林水産省. 2022. 「外国法人等による農地取得に関する調査の結果について」
<https://www.maff.go.jp/j/press/keiei/seisaku/220802.html>

鈴村源太郎. 2019. 「農村ワーキングホリデーが農業新規参入に与える効果: WHと農業新規参入施策の連携による農業参入障壁の軽減」. 『農業経済研究』91(1):17-22.